

平成17年11月22日

平成17年度上半期業績のお知らせ

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（本社：新宿区西新宿2-1-1 社長：田山 泰之）の平成17年度上半期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）の業績をお知らせします。

平成17年度上半期業績の概況

1. 新契約高・保有契約高など主要業績は2ケタ増で伸展

新契約高は対前年同期 31.0%増と伸展し、保有契約高も対前年同期 12.5%増となりました。保険料等収入は対前年同期 13.7%増と、引き続き高い伸びを示しています。

また、今上半期中に総資産は7,448億円となり、対前年同期 16.7%増と順調に拡大しています。

2. 標準責任準備金の達成へ向け59億円の積増し

当社は保険業法上の標準責任準備金の達成に向け、継続的に期間利益の大部分を責任準備金の積増しに充当しています。今上半期では、前年同期と同水準となる59億円の積増しを実施いたしました。（前年同期の責任準備金積増し額60億円）

3. 安全かつ安定的な運用

一般勘定においては、ALMの観点から負債である保険契約の特性を勘案し、円貨建債券の満期保有を中心とした運用を行っています。また、堅実な運用方針により、当社の一般勘定運用ポートフォリオには外貨建資産・内外株式・一般貸付を組み入れておりません。

4. ソルベンシー・マージン比率 1,760.7%

責任準備金の積増し等内部留保の充実により、ソルベンシー・マージン比率は1,760.7%となり、引き続き高水準を維持しています。（平成16年度末1,659.9%）

【主要業績の状況】

	平成16年度 上半期(末)	平成17年度 上半期(末)	前年同期 (末)比
新契約高	6,221億円	8,147億円	131.0%
保有契約高	6兆5,621億円	7兆3,848億円	112.5%
保険料等収入	1,022億円	1,161億円	113.7%
総資産	6,381億円	7,448億円	116.7%

（注）新契約高・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。
（注）前年同期(末)比は、円単位の数値をもとに算出しています。

【第三分野（医療保障等）の状況】

		平成16年度 上半期(末)	平成17年度 上半期(末)	前年同期 (末)比
年換算保険料	新契約	47億円	91億円	194.9%
	保有契約	643億円	794億円	123.5%

（注）年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して1年あたりの保険料に換算した金額としています。
（注）前年同期(末)比は、円単位の数値をもとに算出しています。

ご参考：当社の格付け

（平成17年11月22日現在）

ムーディーズ
長期保険財務格付け **Aa3**

スタンダード & プアーズ
保険財務力格付け **AA-**

平成17年度上半期のトピックス

6月：新商品「無解約返戻金型収入保障保険」を発売いたしました。

9月：川嶋あいドキュメンタリー映画「最後の言葉 dear beloved」に特別協賛しました。

< 目 次 >

1．主要業績	1 頁
2．平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3 頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4．上半期報告貸借対照表	8 頁
5．上半期報告損益計算書	9 頁
6．経常利益等の明細（基礎利益）	12 頁
7．債務者区分による債権の状況	13 頁
8．リスク管理債権の状況	14 頁
9．ソルベンシー・マージン比率	15 頁
10．特別勘定の状況	16 頁
		以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末						平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	1,395	64,746	1,491	106.8	102.3	72,978	112.7	106.3	1,457	68,680
個人年金保険	18	874	18	99.1	99.3	870	99.5	99.5	18	874
団体保険		19,741				19,264	97.6	93.1		20,701
団体年金保険										

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位:千件、億円)

区分	平成16年度上半期				平成17年度上半期				平成16年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	88	6,159	6,159		100	8,128	8,128		215	13,564	13,564	
個人年金保険	1	62	62		0	19	19		1	83	83	
団体保険		386	386			493	493			765	765	
団体年金保険												

(注)新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末			平成16年度末
		前年 同期比	前年度 末比		
年換算保険料 (保有契約)	64,321	79,465	123.5	107.6	73,854

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
		前年 同期比		
年換算保険料 (新契約)	4,718	9,197	194.9	18,237

(注)1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(4) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期		平成16年度
			前年同期比	
保険料等収入	102,233	116,195	113.7	227,804
資産運用収益	5,380	7,039	130.8	11,364
保険金等支払金	41,925	47,464	113.2	88,918
資産運用費用	158	21	13.7	305

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末		平成16年度末
			前年同期比 前年度末比	
総 資 産	638,168	744,817	116.7 106.6	698,593

2. 平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成17年度上半期の日本経済は、当初、「踊り場」と呼ばれる調整局面が継続していましたが、好調な企業収益を反映した民間設備投資の増加に加えて雇用や賃金の回復により個人消費も堅調に推移したことから、徐々に回復基調を辿りました。

この様な環境下、長期金利は6月には一時1.2%を下回る水準まで下落しましたが、景気回復期待が高まるにつれ、反転上昇し9月末は1.4%台後半の水準となりました。長期金利に影響を与える為替市場、株式市場の動きに触れますと、円ドル相場は日米の金利格差拡大等の要因から円安傾向が続き114円近辺まで円安が進行しました。また、日経平均株価は年度始めに一時11,000円を下回りましたが、日本の構造改革に期待した海外投資家の買い等からその後は持続的に上昇し9月末は13,574円となりました。

(2) 運用方針

当社は、ALMの観点から負債である保険契約の特性を勘案し、円貨建債券の満期保有を中心とした運用に加え、今年度より責任準備金対応債券を導入しました。

また、為替リスクと株価変動リスクを排除するとともに、信用リスクを最小限におさえ、長期的に安定した収益の確保を図っています。

この方針により、当社の一般勘定運用ポートフォリオには外貨建資産、内外株式、一般貸付は組み入れておりません。

(3) 運用実績の概況

平成17年度上半期末の一般勘定資産は前年度末に比べ446億円増加し、7,315億円(前年度末比106.5%)となりました。

上半期末における主な資産構成は有価証券6,857億円(一般勘定占率93.7%)、現預金146億円(同2.0%)となっております。

また、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用利益は、資産残高の増加による利息配当収入の増加等により59億円となり、前年同期に比べ7億円増加しました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	15,728	2.5	14,668	2.0	21,109	3.1
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	585,519	93.3	685,706	93.7	633,798	92.3
公社債	416,689	66.4	544,899	74.5	484,789	70.6
株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
外国証券	168,828	26.9	140,806	19.2	149,008	21.7
公社債	168,828	26.9	140,806	19.2	149,008	21.7
株式等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	0	0.0	-	-	0	0.0
貸付金	7,403	1.2	8,596	1.2	8,119	1.2
不動産	208	0.0	256	0.0	223	0.0
繰延税金資産	2,701	0.4	5,807	0.8	3,684	0.5
その他	16,149	2.6	16,758	2.3	20,228	2.9
貸倒引当金	106	0.0	196	0.0	254	0.0
合計	627,603	100.0	731,598	100.0	686,909	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
現預金・コールローン	3,941	6,440	1,440
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	45,742	51,907	94,021
公社債	52,373	60,110	120,473
株式	-	-	-
外国証券	6,631	8,202	26,451
公社債	6,631	8,202	26,451
株式等	-	-	-
その他の証券	-	0	0
貸付金	896	477	1,611
不動産	62	32	77
繰延税金資産	624	2,123	1,607
その他	2,704	3,470	1,374
貸倒引当金	54	57	202
合計	40,623	44,688	99,930
うち外貨建資産	-	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
利息及び配当金等収入	5,380	6,009	11,015
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	5,260	5,861	10,756
貸付金利息	119	147	258
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	0	-
その他運用収益	-	-	14
合 計	5,380	6,009	11,029

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
支払利息	11	1	11
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	20	-	42
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	54	-	202
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	21	20	48
合 計	108	21	305

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位:百万円)

区 分	平成16年度上半期末					平成17年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	554,933	569,396	14,463	17,438	2,975	609,960	623,711	13,751	16,124	2,373
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	31,779	31,431	347	12	360
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	30,552	30,585	32	32	0	44,290	43,966	323	10	334
公 社 債	30,502	30,532	29	29	0	44,240	43,912	327	6	334
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	49	53	3	3	-	49	54	4	4	-
公 社 債	49	53	3	3	-	49	54	4	4	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	585,486	599,982	14,496	17,471	2,975	686,029	699,109	13,080	16,148	3,068
公 社 債	416,660	423,744	7,083	9,909	2,825	545,227	551,484	6,256	9,271	3,014
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	168,825	176,237	7,412	7,562	149	140,801	147,625	6,823	6,876	53
公 社 債	168,825	176,237	7,412	7,562	149	140,801	147,625	6,823	6,876	53
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	592,352	612,623	20,271	21,483	1,212
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	41,387	41,445	57	71	13
公 社 債	41,337	41,391	53	67	13
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	49	54	4	4	-
公 社 債	49	54	4	4	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	633,740	654,069	20,329	21,555	1,226
公 社 債	484,736	496,868	12,132	13,318	1,185
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	149,004	157,200	8,196	8,237	40
公 社 債	149,004	157,200	8,196	8,237	40
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他の有価証券	0	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	0	-	0
合 計	0	0	0

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成16年度末要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	16,810	2.6	16,014	2.2	22,296	3.2
買入金	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証	-	-	-	-	-	-
買入金	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
現金の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	594,955	93.2	697,520	93.6	644,126	92.2
(うち国債)	(97,773)	(15.3)	(202,431)	(27.2)	(151,931)	(21.7)
(うち地方債)	(82,009)	(12.9)	(82,917)	(11.1)	(82,023)	(11.7)
(うち社債)	(240,696)	(37.7)	(264,009)	(35.4)	(254,999)	(36.5)
(うち株式)	(3,817)	(0.6)	(5,085)	(0.7)	(4,183)	(0.6)
(うち外国証券)	(170,659)	(26.7)	(143,076)	(19.2)	(150,987)	(21.6)
貸付金	7,403	1.2	8,596	1.2	8,119	1.2
保険約款貸付	7,403	1.2	8,596	1.2	8,119	1.2
一般貸付	-	-	-	-	-	-
不動産及び動産	240	0.0	301	0.0	270	0.0
(うち不動産)	(208)	(0.0)	(256)	(0.0)	(223)	(0.0)
代理店	123	0.0	97	0.0	138	0.0
再保険	288	0.0	1,429	0.2	1,604	0.2
その他の資産	15,752	2.5	15,247	2.0	18,608	2.7
繰延税金資産	2,701	0.4	5,807	0.8	3,684	0.5
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支払引当金	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	106	0.0	196	0.0	254	0.0
資産の部合計	638,168	100.0	744,817	100.0	698,593	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	621,093	97.3	725,711	97.4	677,315	97.0
支払準備金	9,658	1.5	9,887	1.3	9,763	1.4
責任準備金	609,027	95.4	713,217	95.8	664,989	95.2
契約者配当準備金	2,407	0.4	2,606	0.3	2,561	0.4
代理店借入金	2,312	0.4	2,791	0.4	4,186	0.6
再短期社債	718	0.1	880	0.1	984	0.1
株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
その他の負債	5,939	0.9	7,538	1.0	7,987	1.1
退職給付引当金	431	0.1	425	0.1	430	0.1
価格変動準備金	18	0.0	36	0.0	20	0.0
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
証券取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
支払引当金	-	-	-	-	-	-
負債の部合計	630,515	98.8	737,382	99.0	690,925	98.9
(資本の部)						
資本金	7,250	1.1	7,250	1.0	7,250	1.0
新株払込金	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	-	-	-	-	-	-
資本準備金	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
資本金及び資本準備金減少差	-	-	-	-	-	-
自己株式処分差	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	382	0.1	391	0.1	381	0.1
利益準備金	-	-	-	-	-	-
任意積立金	325	0.1	325	0.0	325	0.0
中間未処分利益	56	0.0	66	0.0	*1 56	0.0
(中間純利益)	(9)	(0.0)	(9)	(0.0)	*1 (9)	(0.0)
土地再評価差額	-	-	-	-	-	-
株式等評価差額	20	0.0	206	0.0	36	0.0
自己株式払込金	-	-	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-	-	-
資本の部合計	7,652	1.2	7,434	1.0	7,668	1.1
負債及び資本の部合計	638,168	100.0	744,817	100.0	698,593	100.0

(注) *1 平成16年度末要約貸借対照表の中間未処分利益・中間純利益は、それぞれ当期末処分利益、当期純利益を示しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成16年度上半期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		平成17年度上半期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		平成16年度要約損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	107,635	100.0	123,283	100.0	239,219	100.0
保 険 料 等 収 入	102,233	95.0	116,195	94.3	227,804	95.2
(うち保険料)	(101,643)	(94.4)	(115,015)	(93.3)	(225,150)	(94.1)
資 産 運 用 収 益	5,380	5.0	7,039	5.7	11,364	4.8
(うち利息及び配当金等収入)	(5,380)	(5.0)	(6,009)	(4.9)	(11,015)	(4.6)
(うち商品有価証券運用益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち金銭の信託運用益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち有価証券売却益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(-)	(1,029)	(0.8)	(334)	(0.1)
そ の 他 経 常 収 益	21	0.0	48	0.0	50	0.0
経 常 費 用	106,385	98.8	122,288	99.2	236,754	99.0
保 険 金 等 支 払 金	41,925	39.0	47,464	38.5	88,918	37.2
(うち保険金)	(8,052)	(7.5)	(9,264)	(7.5)	(17,560)	(7.3)
(うち年金)	(336)	(0.3)	(356)	(0.3)	(634)	(0.3)
(うち給付金)	(7,934)	(7.4)	(8,775)	(7.1)	(17,428)	(7.3)
(うち解約返戻金)	(23,253)	(21.6)	(26,527)	(21.5)	(48,103)	(20.1)
(うちその他返戻金)	(929)	(0.9)	(754)	(0.6)	(2,105)	(0.9)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	42,344	39.3	48,351	39.2	98,411	41.1
支 払 備 金 繰 入 額	636	0.6	123	0.1	741	0.3
責 任 準 備 金 繰 入 額	41,707	38.7	48,227	39.1	97,669	40.8
契約者配当金積立利息繰入額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 運 用 費 用	158	0.1	21	0.0	305	0.1
(うち支払利息)	(11)	(0.0)	(1)	(0.0)	(11)	(0.0)
(うち商品有価証券運用損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち有価証券売却損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち有価証券評価損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(50)	(0.0)	(-)	(-)	(-)	(-)
事 業 費	21,133	19.6	24,590	19.9	47,395	19.8
そ の 他 経 常 費 用	823	0.8	1,860	1.5	1,723	0.7
経 常 利 益	1,249	1.2	995	0.8	2,465	1.0
特 別 利 益	-	-	57	0.0	-	-
特 別 損 失	72	0.1	29	0.0	78	0.0
契約者配当準備金繰入額	1,028	1.0	944	0.8	2,132	0.9
税 引 前 中 間 純 利 益	148	0.1	78	0.1	* 1 254	0.1
法 人 税 及 び 住 民 税	773	0.7	2,054	1.7	1,872	0.8
法 人 税 等 調 整 額	635	0.6	1,985	1.6	1,627	0.7
中 間 純 利 益	9	0.0	9	0.0	* 2 9	0.0
前 期 繰 越 利 益	47	0.0	56	0.0	47	0.0
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-
利益準備金取崩額	-	-	-	-	-	-
中 間 未 処 分 利 益	56	0.1	66	0.1	* 3 56	0.0

(注) * 1 平成16年度決算の税引前当期純利益を示しております。

* 2 平成16年度決算の当期純利益を示しております。

* 3 平成16年度決算の当期末処分利益を示しております。

平成17年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）その他の有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、当中間期に新たに設けた責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は31,779百万円、時価は31,431百万円となっております。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一般勘定の無配当商品区分で残存年数20年以内の保険契約」を小区分として設定しこの小区分に係る責任準備金のデレーションと責任準備金対応債券のデレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。

不動産及び動産の減価償却は、年間見積額を期間により按分し計上しております。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、当社の定める「資産査定取扱規程」に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。全ての債権は、「資産査定取扱規程」に則り、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が2次資産査定を行い、監査部が査定結果を監査しております。その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式により計算しております。

なお、上記の方法により計算された金額の他、保険業法上の標準責任準備金積立に向け51,999百万円を計上しております。

9. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成17年度上半期末	
1.	貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は58百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 (1)延滞債権は58百万円であります。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。 (2)3ヶ月以上延滞債権は0百万円であります。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
2.	不動産及び動産の減価償却累計額は218百万円であります。
3.	保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は13,219百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4.	上半期報告貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
5.	契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 イ. 前年度末現在高 2,561百万円 ロ. 当中間期契約者配当金支払額 900百万円 ハ. 利息による増加等 0百万円 ニ. 契約者配当準備金繰入額 944百万円 ホ. 当中間期末現在高 2,606百万円
6.	(1)金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は235百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 (2)保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,524百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7.	担保に供されている資産は、国債1,359百万円であります。
8.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は180百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,569百万円あります。
9.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(損益計算書関係)

平成17年度上半期	
1.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は70百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は76百万円あります。
2.	利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。 預貯金利息 0百万円 有価証券利息・配当金 5,861百万円 貸付金利息 147百万円 不動産賃貸料 -百万円 その他利息配当金 -百万円 計 6,009百万円
3.	1株あたり中間純利益の金額は1円29銭であります。
4.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成16年度上半期	平成17年度上半期	平成16年度
基礎利益 A	1,533	1,638	3,220
キャピタル収益	-	0	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	0	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	-	0	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,533	1,638	3,220
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	283	642	754
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	225	642	592
個別貸倒引当金繰入額	58	-	162
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	283	642	754
経常利益 A + B + C	1,249	995	2,465

7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	59	65
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	0	0
小計 (対合計比)	74 (1.0)	59 (0.7)	66 (0.8)
正常債権	7,436	8,667	8,164
合計	7,511	8,726	8,230

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度上半期末	平成17年度上半期末	平成16年度末
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	73	58	64
3ヵ月以上延滞債権額	-	0	0
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計	73	58	64
(貸付残高に対する比率)	(1.0)	(0.7)	(0.8)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	77,050	91,429	83,467
資本の部合計	7,546	7,519	7,631
価格変動準備金	18	36	20
危険準備金	6,619	7,629	6,986
一般貸倒引当金	16	60	60
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	29	323	52
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	62,819	76,507	68,715
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	9,717	10,385	10,056
保険リスク相当額 R1	6,665	7,127	6,986
予定利率リスク相当額 R2	3,156	3,217	3,194
資産運用リスク相当額 R3	3,542	3,714	3,649
経営管理リスク相当額 R4	267	285	276
最低保証リスク相当額 R7	-	222	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,585.8%	1,760.7%	1,659.9%

(注) 1. 上記「資本の部合計」と貸借対照表の「資本の部合計」の差額は、その他有価証券の評価差額金及び保険業法施行規則第86条第1項第1号中の「利益又は剰余金の処分として支出する金額」として計算される額によるものです。

2. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

3. ソルベンシー・マージン比率の端数処理については、平成16年度上半期末および平成16年度末は小数点以下第2位を四捨五入により、平成17年度上半期末は小数点以下第2位を切捨てて表示しております。

4. 平成17年度上半期より、保険業法施行規則第87条第2号の2に掲げる額(上記「最低保証リスク相当額」)を含めて、ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

<参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成16年度 上半期末	平成17年度 上半期末	平成16年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	652,631	758,100	718,860
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	562,107	654,356	616,321
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	90,524	103,743	102,538

(注) 実質資産負債差額から満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額の差額を控除した額は、平成17年度上半期末90,340百万円(平成16年度上半期末76,060百万円、平成16年度末82,267百万円)であります。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		10,565		13,219		11,684
個人変額年金保険		-		-		-
団体年金保険		-		-		-
特別勘定計		10,565		13,219		11,684

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成16年度上半期末		平成17年度上半期末		平成16年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	886	1,808	894	2,090	864	1,606
変額保険(終身型)	17,207	160,228	17,740	159,566	18,143	166,843
合 計	18,093	162,036	18,634	161,657	19,007	168,449

・個人変額年金保険
該当ありません。